

文教科学委員会

委員一覧（21名）

委員長	高橋 克法	(自民)	臼井 正一	(自民)	宮口 治子	(立憲)
理事	赤池 誠章	(自民)	櫻井 充	(自民)	伊藤 孝江	(公明)
理事	今井 絵理子	(自民)	末松 信介	(自民)	竹内 真二	(公明)
理事	上野 通子	(自民)	高橋 はるみ	(自民)	中条 きよし	(維新)
理事	熊谷 裕人	(立憲)	橋本 聖子	(自民)	松沢 成文	(維新)
理事	伊藤 孝恵	(民主)	古賀 千景	(立憲)	吉良 よし子	(共産)
	赤松 健	(自民)	斎藤 嘉隆	(立憲)	船後 靖彦	(れ新)

(会期終了日 現在)

（1）審議概観

第211回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件（うち本院先議1件）であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願17種類298件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構により設置される放射光施設の共用を促進し、科学技術に関する研究等の基盤の強化等を図るための措置を講じようとするものである。

委員会においては、次世代放射光施設ナノテラスの活用により期待される成果、ナノテラスの安全管理方策、地域及び産業界との連携の在り方等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

私立学校法の一部を改正する法律案は、私立学校の健全な発達に資するため、理事、理事会、監事、評議員、評議員会及び会計監査人の職務その他の学校法人の機関に関し必要な事項について定めるとともに、予算、会計その他の学校法人の管理運営に関する規定の整備等を行おうとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、私立学校の建学の精神と法改正との関係、評議員会の構成の在り方、理事会と評議員会の相互けん制等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

著作権法の一部を改正する法律案は、立法又は行政の内部資料として必要と認められる場合等に著作物の公衆送信等を可能とする措置、著作物の利用の可否に係る著作権者の意思が確認できない場合の裁判制度を創設する等の措置及び著作権侵害に対する損害賠償額の算定の合理化を図る措置について定めようとするものである。

委員会においては、新たな裁判制度の円滑な利用に向けた工夫、本法律案による海賊版被害の救済の実効性、AIの進展を踏まえた今後の著作権制度の在り方等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付され

た。

日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案は、日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に寄与するため、日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度を創設するとともに、当該認定を受けた日本語教育機関において日本語教育を行う者の資格について定めようとするものである。

委員会においては、現行の法務省告示校制度の課題、日本語教師の待遇改善の必要性、外国にルーツを持つ子供に対する日本語教育の充実策等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月13日～14日、地方における教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する実情を調査し、もって今国会提出予定の日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案及び特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案の審査に資するため、栃木県及び宮城県に委員を派遣して現地調査を行った。

3月7日、文教科学行政の基本施策について永岡文部科学大臣から所信を、令和5年度文部科学省関係予算について築文部科学副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

また、同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月9日、文教科学行政の基本施策に関し、高等教育機関における有事の危機管理の現状と取組の推進に向けた検討状況、広島市教育委員会の平和学習教材から「はだしのゲン」を削除する事例に対する文部科学大臣の所見、学校施設の改修時における断熱化や建替時における複合化の推進に当たっての文部科学省の所見、児童生徒の「自殺ゼロ」に向けた文部科学大臣の決意、教科書選定に係る汚職事件に対して文部科学省として厳正な処分を行う必要性、大学内のハラスメントである「キャンパスハラスメント」について実態を把握する必要性、学校給食無償化の実現と教育の更なる充実に向けて教育予算を抜本的に増やす必要性、高等学校入学者選抜の改善等に関する状況調査の結果を踏まえた定員内不合格への対応等について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された令和5年度文部科学省所管予算の審査を行い、授乳期において教職員が働きやすい環境を整えるという観点からの搾乳室等の設置の必要性、教員の長時間勤務を改善する手段としての教職調整額の支給割合引上げの妥当性、定年延長を見据えた計画的な教員採用のための取組、学校教育におけるマイ・タイムライン等の防災教育の機会の確保に関する文部科学大臣の見解、いじめや不登校などに対応するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを学校に常勤配置する必要性、文部科学省におけるヤングケアラー支援に係る予算及び具体的な取組、児童生徒の新型コロナウイルス感染症のり患後症状に関する学校等の理解を増進するための取組、医療的ケア児の保護者等の付添い状況に関する調査結果に対する文部科学大臣の見解等について質疑を行った。

4月27日、教員不足の実態が義務標準法や各都道府県の条例等に違反しているとの指摘に対する文部科学省の見解、大学生への詐欺的な投資勧誘による被害の防止対策と金融リ

テラシー教育の現状、教科書検定に係る教科用図書検定調査審議会の議事録を公開する必要性、文部科学大臣から子供に対してマスク着用は不要であるとのメッセージを示す必要性、教科書価格を適正なものとするために全ての教科書の原価計算を改めて実施する必要性、大学のハラスメント対応に関して各大学での取組・体制整備の状況を調査する必要性、不登校対策に係る文部科学省の「COCOLOプラン」等の取組状況、H3ロケットの打上げ失敗の主因等について質疑を行った。

5月23日、全ての学校において平和教育が行われることの重要性、文部科学省による教員の欠員状況に関する調査を今年度も実施する必要性、eスポーツのオリンピック種目導入に伴う商業化・肥大化の進行等への懸念に対する文部科学大臣の見解、通信制高校における不登校生徒の実態を把握する必要性、令和4年度教員勤務実態調査の結果を踏まえて抜本的な対策を講じる必要性、視覚障害者等の読書環境の整備に関して出版社側のみならず利用者である障害者側にも窓口を設置することに対する検討状況等について質疑を行った。

5月30日、文化に関する実情調査のため、独立行政法人日本芸術文化振興会国立劇場を視察した。

6月13日、文部科学省におけるウェルビーイングの定義、てんかんのある人とその家族の生活を支える教育に関する請願に対する見解、臨時の任用職員や会計年度任用職員の処遇を改善する必要性、学校司書に係る地方財政措置額に対する地方公共団体の決算額の占める割合、不登校特例校の設置を促進していくための方策、大学におけるハラスメントを防止するための根拠法の制定や学生を対象とした実態調査の必要性、私立高等学校にも公立高等学校における養護教諭の複数配置の基準を適用する必要性、インクルーシブ教育の推進に向けた検討を教員の働き方改革を含む学校教育全体の中で進める必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年1月26日(木)(第1回)

- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和5年3月7日(火)(第2回)

- 文教科学行政の基本施策に関する件について永岡文部科学大臣から所信を聴いた。
- 令和5年度文部科学省関係予算に関する件について築文部科学副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和5年3月9日(木)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 文教科学行政の基本施策に関する件について永岡文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

赤池誠章君（自民）、宮口治子君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、竹内真二君（公明）、松沢成文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

○令和5年3月17日(金)(第4回)

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 令和五年度一般会計予算（衆議院送付）
令和五年度特別会計予算（衆議院送付）
令和五年度政府関係機関予算（衆議院送付）
(文部科学省所管)について永岡文部科学大臣、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

今井絵理子君（自民）、古賀千景君（立憲）、斎藤嘉隆君（立憲）、竹内真二君（公明）、中条きよし君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）
本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和5年4月11日(火)(第5回)

- 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第35号）について
永岡文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月13日(木)(第6回)

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第35号）について
永岡文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

櫻井充君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、竹内真二君（公明）、松沢成文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

(閣法第35号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月18日(火)(第7回)

- 私立学校法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）について永岡文部科学大臣から
趣旨説明を聴いた。
また、同法律案について参考人の出席を求ることを決定した。

○令和5年4月20日(木)(第8回)

- 私立学校法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を
聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

関西学院大学前学長・同経済学部教授
大学設置・学校法人審議会学校法人分科会長 村田治君
全日本私立幼稚園連合会会長 田中雅道君
龍谷大学法学部長・教授
学校法人龍谷大学理事・評議員 丹羽徹君

[質疑者]

高橋はるみ君（自民）、宮口治子君（立憲）、竹内真二君（公明）、松沢成文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

○令和5年4月25日(火)(第9回)

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。

- 私立学校法の一部を改正する法律案（閣法第21号）（衆議院送付）について永岡文部科学大臣、築文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

臼井正一君（自民）、古賀千景君（立憲）、宮口治子君（立憲）、竹内真二君（公明）、松沢成文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

(閣法第21号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月27日(木) (第10回)

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。

- 教員不足への対応に関する件、大学生の投資被害を防ぐ取組に関する件、教科書検定制度の在り方に関する件、学校におけるマスク着用に関する件、教科書の原価計算の在り方に関する件、大学におけるハラスマント対応策に関する件、不登校対策に関する件、H3ロケットの研究開発に関する件等について永岡文部科学大臣、井出文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

斎藤嘉隆君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、松沢成文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）、竹内真二君（公明）、高橋はるみ君（自民）

○令和5年5月9日(火) (第11回)

- 著作権法の一部を改正する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について永岡文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月16日(火) (第12回)

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。

- 著作権法の一部を改正する法律案（閣法第51号）（衆議院送付）について永岡文部科学大臣、築文部科学副大臣、吉永国立国会図書館長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

赤松健君（自民）、斎藤嘉隆君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、竹内真二君（公明）、中条きよし君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

(閣法第51号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月23日(火) (第13回)

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。

- 学校における平和教育に関する件、教員不足への対応に関する件、eスポーツの在り方に関する件、不登校対策に関する件、教員の働き方改革に関する件、視覚障害者等の読書環境の整備に関する件等について永岡文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

宮口治子君（立憲）、古賀千景君（立憲）、松沢成文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

- 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）について永岡文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月25日(木) (第14回)

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）について永岡文部科学大臣、築文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古賀千景君（立憲）、宮口治子君（立憲）、中条きよし君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、上野通子君（自民）、竹内真二君（公明）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

（閣法第22号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月13日(火) (第15回)

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- ウェルビーイングの定義に関する件、てんかんのある人の教育環境に関する件、臨時的任用教員等の待遇改善に関する件、学校司書に関する件、不登校特例校の設置促進に関する件、大学におけるハラスメント対応に関する件、私立高等学校における養護教諭の配置に関する件、インクルーシブ教育の推進に関する件等について永岡文部科学大臣、和田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

赤池誠章君（自民）、宮口治子君（立憲）、古賀千景君（立憲）、熊谷裕人君（立憲）、金子道仁君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

○令和5年6月21日(水) (第16回)

- 請願第1号外297件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中に委員派遣を行うことを決定した。

委員派遣

○令和5年2月13日(月)、14日(火)

- 地方における教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する実情を調査し、もって今国会提出予定の日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案及び特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案の審査に資するため

〔派遣地〕

栃木県、宮城県

〔派遣委員〕

高橋克法君（自民）、赤池誠章君（自民）、今井絵理子君（自民）、上野通子君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、赤松健君（自民）、臼井正一君（自民）、古賀千景君（立憲）、斎藤嘉隆君（立憲）、宮口治子君（立憲）、竹内真二君（公明）、中条きよし君（維新）、松沢成文君（維新）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）